

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
2 ○	H	道路新設・改良事業	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	16,667,870	361,000	10,916,876						286,148	893,719	2,943,563	1,092,326	1,592,338	4,580,474	4,584,302	400,000	295,000	建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	6,303,742	13,162	6,174,083	116,497			1,957	382,798	1,140,108	2,648,879			1,308,000	822,000				建設課
4 ○	H	林道整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000			6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877	農林課		
5 ◎	H	林道改修事業	市	H23～H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増設線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000	19,994		74,361	19,220	976					5,000	14,639	農林課		
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	4,634,638	46,423	4,532,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000		529,000	1,063,000			建設課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319																	企業立地港湾課
<p>施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。</p> <p>施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。</p> <p>施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。</p>																												
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,465,444	973,755		25,900	105,868	359,921	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,303	70,859	224,750	101,000			水道事業所 簡易水道事業所	
12 △	H 水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24~H29	実施済			【現状】 簡易水道事業は平成28年度、上水道事業は平成29年度で完了 【課題】 なし	822,119			631,380	178,019	12,720		2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	181,782							水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水道災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始 (平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H30	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事は完了 ・平成30年度:場内整備工事実施《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工 平成30年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事は完了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度:実施設計 平成25-26年度:復旧工事施工 平成27年3月:工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月:工事終了 【課題】 ・特になし	1,839,069	1,705,251		21,600	112,218		694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,069	22,000						下水道事業所

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
追2 ◎	H 公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事 470m ・土地区画整理事業に伴う面整備(大船渡分区) 36.1ha ・新田都市下水路嵩上げ工事 846m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水工事 ・下水道台帳再整備 ・公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続 他	市	H24~H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27-30年度:整備工事施工 平成28年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事着手 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,598,742			54,300	1,240,328	304,114		10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	220,840	244,012		下水道事業所
14 ◎	H 漁業集落排水施設復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年7月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年10月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23~H30	着手済	4	【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	711,845		549,801	7,500	154,544		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	511	10,500		下水道事業所	
<p>施策才 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。</p>																								
15 ○	H 防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23~	着手済	3	【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	201,906	74,666		126,500		740					11,076	46,814	64,016	80,000		建設課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
16 ◎	H 交通安全施設災害 復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	58,211						58,211	6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	3,889	5,000	5,000	5,000	5,000	建設課
18 △	H 災害対応強化都市 公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26～	整理・統合等			【現状】 ・「大船渡総合公園整備計画」の白紙化により、当該地を将来的な行政需要に備える土地とした																			住宅公園課
19 ○	H メモリアル公園等整 備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	県・市	H23～H30	整理・統合等			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催、パブリックコメント実施 ・基本設計・詳細設計完成、公園工事実施中 ・メモリアル機能を備えた(仮称)大船渡公園を土地区画整理事業と併せて整備する。 【課題】 ・みなど公園との機能連携 ・関係機関・団体等との調整																		市街地整備課 防災管理室	
<p>施策力 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。</p> <p>施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。</p>																											
22 ◎	S 路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開)(碁石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	357,567	289,333	16,096			52,138	71,163	31,706	53,490	30,229	28,976	25,078	28,725	28,200	30,000	30,000	企業立地港湾課		
追4 ○	S 大船渡市コミュニ ティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、30年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、30年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開、30年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	119,304									89,291	30,013	16,107	11,942	38,668	16,338	8,190	20,369	7,690	企業立地港湾課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
25 ◎	H JR大船渡線の復旧 事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治 体、関係機関との整備方針の協議・検 討	JR	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成27年12月にBRTIによる本 格復旧の受入れに合意 ・平成25年9月に碓氷海岸口 駅、平成27年12月に大船渡魚 市場前駅をそれぞれ開設。 ・JR東日本へ要望した利便性 向上に関する事項について協 議を継続。 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民 要望の実現	1,985						133	36	1,321	407	22	16	50		企業立地港 湾課		
26 ◎	H 三陸鉄道復旧支援 事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用 の一部を支援 ・南リアス線延長:37km ・北リアス線延長:71km ・南リアス線被害箇所数:247 ・北リアス線被害箇所数:70 ※市負担は南北リアス線の復旧分	市	H23～H26	実施済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成25年4月に部分開通(盛 ～吉浜間) ・平成26年4月に全線運行再開 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出 ・ふれあい待合室の運営	1,431,356	954,237			477,119	143,989	510,068	681,030	96,269							企業立地港 湾課		
27 ◎	H 岩手開発鉄道の復 旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支 援 ・補助率:国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と 市の補助・支援から他の補助金 活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																企業立地港 湾課		
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																									
施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																									
追5 ◎	S 復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な 推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契 約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25 年度に4回、平成26年度に3回、 平成27年度に3回、平成28年度 からは年に2回開催しており、平 成30年度も第1回の委員会を開 催済。 ・復興計画事業(主要事業)の スケジュールを半年ごとに広報 等で周知 ・平成25年度から復興交付金事 業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月及び平成28年9 月に「復興に関する市民意識調 査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のま ちづくりに向けた地区懇談会」を 開催 【課題】 ・市民参画を継続していく必要 がある。	77,756				69,316	8,440	7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	12,572	15,502		復興政策課		
追6 ◎	S 復興関連工事発生 土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整 など関係する対策を推進	県・市	H25～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機 関を中核として調整・対策を実 施中 ・工事発生土の仮置き場を設 置:門ノ浜地区及び綾里地区 (市設置) ・県において越喜来浦浜、泊地 区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適 切な需給調整と活用	236,462	158,796			62,133	15,533		37,692	152,740	37,314	4,761	1,706	2,249		市街地整備 課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課									
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度							
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源						
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	市	H24~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	161,193											66,900	3,509	48,284	32,500	5,000	5,000	土地利用課					
30 ○	H	土地区画整理事業	市	H23~H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8~H27.3 第2~8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4~H28.3 第9~22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4~H29.3 第23~34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11~H29.3 第2~3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4~H30.3 第35~39回仮換地指定 ・H29.4~H30.3 第4~6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15 土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 ・H30.4~H30.9 第40回仮換地指定 ・H30.4~H30.9 第7~12回使用収益開始 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し	24,427,253	8,131	575,469	18,475,487	5,368,166	251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	5,467,825	540,095	5,275	市街地整備課								
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	市	H26~H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 【課題】 土地区画整理事業における基盤整備工事完了予定時期(平成30年度)までに完了する	1,662,532											95,060	312,553	324,126	508,742	422,051	市街地整備課						
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業	市	H23~H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 【大船渡地区】 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リースとURマゼンタ・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区盛土工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計契約締結 ・H27.12興キャセ大船渡設立 ・H28.2まちなか再生計画認定 ・H28.2先行地区内の公共施設工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備の付帯開業 ・H28.4~借地人整備の大規模商業施設開業 ・H28.10津波防災拠点施設等事業業務委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPR(ハ)外業社会実験実施 ・H29.4興キャセ大船渡及びおふなと夢商店街協同組合の商業施設が開業 ・H29.9借地人整備の水産加工場が開業開始 ・H29.10津波復興拠点のまちづくりが第12回日本都市計画協会賞(日本まちづくり大賞)受賞(受賞者は興キャセ大船渡) ・H29.11借地人整備のアウトリーチ開業 ・H29.11地区計画の変更に基づく景観事前協議制度開始 ・H29.12地区計画の変更に基づく建築条例(用途制限)制定 ・H30.3津波防災拠点施設等完成、同施設の指定管理者議決 ・H30.3興キャセ大船渡を都市再生推進法人に指定 ・H30.4大船渡市防災観光交流センター(津波防災拠点施設等)の一部供用開始、H30.6全館供用開始 ・H30.5興キャセ大船渡が転貸人となる街区にインキュベーション施設及び倉庫等の工事が開業 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,003,261																905,539	2,671,413	297,282	1,090,095	1,004,023	34,909	市街地整備課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
31 ○	H 小規模住宅地区等 改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備 が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進 捗に伴い、実施する可能性が低 くなった 【課題】 ・特になし																住宅公園課	
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																									
○	H 小規模住宅地区等 改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備 が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進 捗に伴い、実施する可能性が低 くなった 【課題】 ・特になし																住宅公園課	
追 12 ◎	H 広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域 住民が普段から気軽に集まり、地区全 体のコミュニケーションや交流が生まれ る場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区 0.24ha ・細浦地区 0.31ha ・綾里地区 0.23ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・H30.4月 工事完了 細浦地区 ・H30.7月 測量設計完了 綾里地区 ・測量設計中 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	147,746									5,595	16,254	87,714	38,183		土地利用課		
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																									
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。																									
施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																									
34 ○	H 地域情報通信基盤 整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に 向けて、通信事業者への要望活動を展 開	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑 野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区で サービス開始 ・平成25年3月より綾里地区で サービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区 のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域(赤崎 町、猪川町、立根町及び日頃市 町の一部地域)での整備促進	1,080													1,080		企画調整課	
追 11 ◎	S 情報通信技術利活 用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居し た世帯のテレビ視聴に必要な施設整備 を行うテレビ共同受信施設組合に対し、 整備費用を助成(補助率:10/10)	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～29年度において9組 合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業な どとの調整	24,521	8,173								3,817	12,642	1,958	2,039	4,065		企業立地港 湾課	